

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

株式会社 アイネット

横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月7日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 坂井 満
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045（682）0801
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務本部長 内田 直克
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045（682）0801
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務本部長 内田 直克
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット 東京事業所 （東京都大田区蒲田五丁目37番1号） 株式会社アイネット 中部支店 （愛知県名古屋市中区新栄一丁目5番8号） 株式会社アイネット 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区西中島六丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	22,616,558	25,520,202	31,169,800
経常利益 (千円)	1,667,899	1,386,979	2,542,187
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,118,028	850,738	1,694,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,562,129	638,558	2,099,973
純資産額 (千円)	16,766,605	17,195,552	17,304,418
総資産額 (千円)	32,388,534	33,044,699	33,503,851
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	69.98	53.23	106.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	52.0	51.6

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.21	12.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和や政府の観光支援策の影響から、社会経済活動に回復の兆しが見え始めました。一方、昨年より世界的な原材料価格の高騰や急激な円安などを背景に、電力やガスなどの価格の高騰が物価全体を押し上げる状況が続いております。ここに来て、原材料価格の高騰と円安はいずれも一服しましたが、引続き、物価は高止まりしています。日銀が2023年1月16日に公表した2022年12月の企業物価指数（速報値、2020年平均=100）は119.5と前年同月比では10.2%も上昇しており、同指数は9カ月連続で過去最高となりました。企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が属する情報サービス業界においては、ニューノーマル時代における非接触・非対面への対応、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進、業務効率化など、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みは継続しており、引続き、当社顧客によるシステム関連への投資は拡大傾向を継続しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度より新たに3年間の中期経営計画をスタートさせており、最終年度となる2025年3月期の計数目標である「売上高37,700百万円、営業利益3,200百万円、営業利益率8.5%、ROE10%以上」を達成すべく、全社一丸となり、業容の拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,520百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益1,352百万円（同11.9%減）、経常利益1,386百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益850百万円（同23.9%減）となりました。売上高は、開発案件の増加によりシステム開発サービスが好調に推移した上、クラウドサービスや受託計算等を提供している情報処理サービスも引続き順調に推移した結果、前年同期を大きく上回ることができました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行などによる電気料金等の高騰が長期化したことにより、売上総利益は伸びず、結果として、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期比で減少となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

売上高は10,044百万円（前年同期比9.0%増）、売上総利益は1,747百万円（同18.8%減）となりました。

前年同期比で増収となった要因は以下のとおりです。

- ①社会全体のシステム化の進展に伴い、データセンター・クラウドサービスの利用が増加していること
- ②当社グループの祖業であり、強みを持つ、サービスステーション（ガソリンスタンド）からの受託計算サービスが、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い順調に伸びていること
- ③ここ数年、売上が低下傾向にあったメーリングを中心としたBPOサービスの業績が回復基調に転じていること

一方、電気料金等の値上がりに伴う原価上昇により、利益が圧迫されており、売上総利益は前年同期比で減益となりました。当社グループでは、原価、経費の抑制に努めると共に、顧客の理解を得る形で、損益への影響を最小限に抑える努力を続けております。

[システム開発サービス]

売上高は14,391百万円（前年同期比13.3%増）、売上総利益は3,195百万円（同12.6%増）となりました。

前年同期比で増収増益となった要因は以下のとおりです。

- ①当社グループが以前より強みを持つ、金融業、流通業、通信業及び宇宙関連事業向けの開発案件が増加したこと

- ②大手顧客から受託する運用保守ビジネスが安定収益として拡大していること
 ③システム開発子会社2社の業績が好調に推移したこと

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限を契機に、社内のシステム開発体制を顧客の業界単位の組織に再編、開発要員をより効率的に運用することができるように組み直し、併せて、開発現場の環境を改善した結果、生産性が向上し、安定した収益を実現することができております。

[システム機器販売]

売上高は1,084百万円（前年同期比55.4%増）、売上総利益は193百万円（同39.2%増）となりました。

システム更新に伴う開発機器の入れ替えなど、新規に機器を導入する動きが活発となり、増収増益を確保しました。

サービス別売上高、売上総利益

		2022年3月期 第3四半期 累計期間	2023年3月期 第3四半期 累計期間	前年同期比	
				増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	百万円 9,211	百万円 10,044	百万円 832	% 9.0
	売上総利益	2,153	1,747	△405	△18.8
システム開発サービス	売上高	12,706	14,391	1,684	13.3
	売上総利益	2,838	3,195	356	12.6
システム機器販売	売上高	697	1,084	386	55.4
	売上総利益	139	193	54	39.2
合計	売上高	22,616	25,520	2,903	12.8
	売上総利益	5,131	5,137	5	0.1

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

	2022年3月期 第3四半期 累計期間		2023年3月期 第3四半期 累計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
営業利益	百万円 1,535	% 6.8	百万円 1,352	% 5.3	百万円 △183	% △11.9
経常利益	1,667	7.4	1,386	5.4	△280	△16.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,118	4.9	850	3.3	△267	△23.9

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は33,044百万円となり、前連結会計年度末比459百万円の減少となりました。その主な要因は「ソフトウェア」の増加等があったものの、「現金及び預金」及び「投資有価証券」が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は17,195百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は販売費及び一般管理費に64,866千円計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,242,424	16,242,424	東京証券取引所 (プライム市場)	普通株式 単元株式数 100株
計	16,242,424	16,242,424	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	16,242,424	—	3,203,992	—	801,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 256,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,902,000	159,020	—
単元未満株式	普通株式 83,624	—	—
発行済株式総数	16,242,424	—	—
総株主の議決権	—	159,020	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数6個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイネット	神奈川県横浜市西区 みなとみらい3丁目 3-1	256,800	-	256,800	1.58
計	—	256,800	-	256,800	1.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼専務執行役員 事業統括 兼 DC本部長	取締役兼専務執行役員 事業統括 兼 ITMS本部長	佐伯 友道	2022年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第51期連結会計年度

PwCあらた有限責任監査法人

第52期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,659	3,239,588
受取手形、売掛金及び契約資産	6,394,311	6,359,124
商品及び製品	179,768	168,230
仕掛品	83,557	147,674
原材料及び貯蔵品	66,432	57,187
その他	293,375	409,373
貸倒引当金	△473	△457
流動資産合計	10,701,631	10,380,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,390,018	9,935,591
土地	3,108,756	3,066,996
その他（純額）	1,732,900	2,141,965
有形固定資産合計	15,231,675	15,144,552
無形固定資産		
のれん	195,063	172,841
ソフトウェア	1,587,595	1,874,047
その他	50,956	50,565
無形固定資産合計	1,833,615	2,097,454
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811,261	3,523,472
退職給付に係る資産	1,048,344	1,044,194
その他	905,165	882,470
貸倒引当金	△27,841	△28,167
投資その他の資産合計	5,736,929	5,421,969
固定資産合計	22,802,220	22,663,976
資産合計	33,503,851	33,044,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,695,714	1,456,327
短期借入金	3,065,848	※1 4,287,020
未払法人税等	558,140	88,200
賞与引当金	916,833	403,293
工事損失引当金	27,590	16,569
独占禁止法関連損失引当金	19,366	—
その他	3,619,988	3,950,308
流動負債合計	9,903,482	10,201,717
固定負債		
長期借入金	5,858,070	5,229,694
退職給付に係る負債	500	100
資産除去債務	130,789	104,773
その他	306,591	312,862
固定負債合計	6,295,951	5,647,429
負債合計	16,199,433	15,849,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,146,335	3,147,381
利益剰余金	10,576,788	10,668,433
自己株式	△314,986	△304,364
株主資本合計	16,612,129	16,715,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686,469	495,087
退職給付に係る調整累計額	5,818	△14,979
その他の包括利益累計額合計	692,288	480,108
純資産合計	17,304,418	17,195,552
負債純資産合計	33,503,851	33,044,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,616,558	25,520,202
売上原価	17,484,695	20,382,684
売上総利益	5,131,863	5,137,518
販売費及び一般管理費	3,596,352	3,785,055
営業利益	1,535,510	1,352,463
営業外収益		
受取利息	247	22
受取配当金	40,212	48,721
投資事業組合運用益	36,317	5,413
助成金収入	88,336	1,892
その他	16,541	24,268
営業外収益合計	181,655	80,317
営業外費用		
支払利息	34,633	32,635
持分法による投資損失	241	515
支払手数料	13,238	11,569
その他	1,152	1,080
営業外費用合計	49,266	45,800
経常利益	1,667,899	1,386,979
特別利益		
投資有価証券売却益	4,563	8,027
負ののれん発生益	28,076	—
関係会社株式売却益	12,100	—
固定資産売却益	2,945	—
特別利益合計	47,685	8,027
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,999
固定資産売却損	—	20,019
固定資産除却損	2,830	481
独占禁止法関連損失引当金繰入額	27,996	—
特別損失合計	30,826	70,500
税金等調整前四半期純利益	1,684,757	1,324,506
法人税等	566,728	473,767
四半期純利益	1,118,028	850,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118,028	850,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,118,028	850,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451,623	△191,382
退職給付に係る調整額	△7,522	△20,797
その他の包括利益合計	444,100	△212,180
四半期包括利益	1,562,129	638,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562,129	638,558
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前年同四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた216千円は、「その他」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	1,100,000
差引額	3,000,000	1,900,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,353,725千円	1,404,761千円
のれんの償却額	29,085	22,222

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	383,426	24.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	375,439	23.5	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	375,439	23.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	383,653	24.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	一時点で 認識する収益	一定期間にわたり 認識する収益	合計
情報処理サービス	250,303	8,961,544	9,211,847
システム開発サービス	3,533,778	9,173,072	12,706,850
システム機器販売	479,967	217,893	697,860
顧客との契約から生じる収益	4,264,048	18,352,509	22,616,558
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,264,048	18,352,509	22,616,558

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	一時点で 認識する収益	一定期間にわたり 認識する収益	合計
情報処理サービス	215,964	9,828,048	10,044,012
システム開発サービス	4,433,795	9,957,951	14,391,746
システム機器販売	772,002	312,441	1,084,443
顧客との契約から生じる収益	5,421,761	20,098,441	25,520,202
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,421,761	20,098,441	25,520,202

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円98銭	53円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,118,028	850,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,118,028	850,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,976	15,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………383,653千円

(ロ) 1株当たりの金額……………24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2023年2月3日

株式会社アイネット

取締役会御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村健太 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月3日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月16日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。